

都道府県がん診療連携拠点病院として 2 医療機関を推薦している都道府県

1 宮城県（現況報告。既に指定済。）

（1）人口規模

2, 344, 954人（平成19年4月1日現在）

（2）医療機関の規模（新規入院がん患者数）

- ・宮城県立がんセンター：約4, 000人（昨年指定時）
- ・東北大学病院：約5, 000人（昨年指定時）

（3）相乗効果

（宮城県立がんセンター）

- ・がん診療連携協議会（放射線療法部会、緩和ケア部会）
- ・緩和ケア研修（緩和ケア部会において2日間コース等を調整）
- ・緩和ケアネットワークの整備、今後在宅緩和ケア連携パスの検討
- ・がん登録（がん登録の取りまとめ、5病院において院内がん登録導入の支援）
- ・情報提供体制（情報発信の拠点、中核的病院の相談支援センターの立上げ支援） 等

（東北大学病院）

- ・がんプロフェッショナル養成プラン（担当大学）による専門医等の養成（すべての拠点病院に常勤の放射線治療医を配置）
- ・「化学療法プロトコール審査会」による標準プロトコールの作成・公開
- ・各種研修、診療支援の医師の派遣 等

2 東京都

（1）人口規模

12, 787, 981人（平成19年9月1日現在）

（2）医療機関の規模（新規入院がん患者数）

- ・東京都立駒込病院：8, 038人
- ・財団法人癌研究会 有明病院：11, 120人

（3）相乗効果

（東京都立駒込病院）

- ・地域連携クリティカルパスの全都的な整備を検討（現在、一部パスの運用開始）
- ・がん診療地域連携会・相談支援部会を開催し、セカンドオピニオン医師及び病院検索データベースなどを検討中
- ・東京都がん登録推進検討会を開催し、地域がん登録を視野において今後検討 等

（財団法人癌研究会 有明病院）

- ・化学療法・放射線療法など9コースの研修、6ヶ月程度の専門研修 等

3 滋賀県

(1) 人口規模

1, 388, 705人（平成19年4月1日現在）

(2) 医療機関の規模（新規入院がん患者数）

- ・滋賀県立成人病センター : 1, 984人
- ・滋賀医科大学医学部附属病院 : 2, 193人

(3) 相乗効果

（滋賀県立成人病センター）

- ・緩和ケア研修（2日間コース1回を含む）の実施
- ・化学療法の実施研修の検討
- ・がん登録に係る研究会の検討
- ・各相談支援センターの相談事例の集約化 等

（滋賀医科大学医学部附属病院）

- ・がんプロフェッショナル養成プラン（共同大学）による専門医等の養成
- ・放射線療法の実地研修を検討
- ・各種研修、診療支援の医師の派遣 等

4 福岡県

(1) 人口規模

5, 059, 959人（平成19年10月24日現在）

(2) 医療機関の規模（新規入院がん患者数）

- ・独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター : 5, 142人
- ・九州大学病院 : 6, 860人

(3) 相乗効果

（独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター）

- ・緩和ケア研修等の実施
（2日間コースの実施など3種類の研修、緩和ケア依頼書による緩和ケアの普及）
- ・全拠点病院における院内がん登録データ集約
- ・協議会の下に相談支援の部会を設置し、意見交換等

（九州大学病院）

- ・がんプロフェッショナル養成プラン（担当大学）による専門医等の養成
（他の大学病院と連携して、すべての拠点病院に常勤の放射線治療専門医、がん薬物療法専門医を配置）
- ・治験ネットワーク福岡 等
- ・各種研修、診療支援の医師の派遣 等